

なかだ けんじ

中田 謙司

経営学部 教授
 修士(経営学)／(学部)一橋大学
 (大学院)ニューヨーク大学

ホームページ URL

なし

主な研究業績

- 2014年8月論文「配当を促進する税制改革のあり方」企業会計 中央経済社 Vol.66 No.8
- 1999年8月著書「税金を払おう」日本経済新聞社(2001年(財)租税資料館賞)
- 1994年1月著書「国際税務入門」谷本真一：共著 日本経済新聞社(2006年改訂第2版)
- 1993年8月著書「租税条約の読み方」中央経済社(1994年日本公認会計士協会学術賞)
- 1986年5月論文 "Historical development of income tax treaties" New York University (1986年 NYU Tax Society Award：ニューヨーク大学租税協会最優秀論文賞)

研究テーマ Research theme

世界の租税制度の歴史的変遷の分析を通じて、将来の日本の税制度を考える。

概要 Overview

京都伝統の京町屋は住みやすさを求めた結果、間口の狭いウナギの寝床になったわけではありません。人間は昔から誰でも余計な税金は払いたくありません。中世の時代に間口の広さをもとに税金を課したからです。ヨーロッパの住宅は窓が少ない地域があります。中世の時代に窓の数や大きさをもとに税金を課したからだと言われていいます。世界には重税を課す国もあれば、税金の存在しない幸せな国もあります。もちろん、税を払えないような所得も商取引もないような貧しい国はたくさんあります。

税制度は人間の居住生活に限らず、あらゆる生活面で影響を受けます。人種のつぼと言われるアメリカは英国議会制度で発展した税制をもとに、独自の発展を遂げ、多くの国民が移住した先祖の住む国々とユニークな租税条約を結びながら相互に国家の経済的発展をしてきました。日本の税制は明治時代のドイツの税制をもとに、戦後新たな税制を加えて今日まで来ています。私は日米の公認会計士として、約35年間実際に世界的規模の私企業で、経営戦略の一環としての世界の税務戦略を考え、アジアの税務部門の責任者をしてきました。各国の租税制度はその地域の歴史、社会、文化、教育、異なる宗教・人種・言語など、様々な要因のもとに成り立っています。各国の税制度を見て、様々な局面から税制度を比較検討することにより、我が国の税制度はどうあるべきかを考えます。日本は民主主義と自由を(革命を通じて)勝ち取ったのではなく、敗戦によって外国から与えられたものです。敗戦によって天皇制は廃止され、会社が天皇に取って代わったようです。国民の高度な教育と忠誠心が、国民を過労死にまで追いやっています。他の世界の先進国では考えられません。

日本の会社は誰のものか、株主のものではないと経団連トップたち経営者ははっきり言います。低い労働分配率を見れば、労働者のものでもありません。日本では会社は会社のもので、十分に配当もせず、労働者に分配もせず、経営者自らも安い報酬に甘んじ、会社自体が内部留保で膨れていきます。批判を受けると無益な海外企業の買収で内部留保を減らして行きます。人口減少が続く中、日本の税制は会社中心社会を改め、勤勉に働く国民が豊かになる社会へと導く制度であるべきです。